

# ポピュリズム論から考える橋下政治

平井 一臣

鹿児島大学法文学部教授

## はじめに

橋下政治にどう向き合うのか？現状では、この問いに対する明快な答えを見出すのはなかなか困難である。

なぜなら、橋下氏及び彼が率いる大阪維新の会の影響力は、昨年11月の大阪ダブル選挙圧勝によって一層強まり、今や国政や他の地方政治への影響力を急速に拡大させつつあるからである。

大阪ダブル選挙の結果は、橋下氏にとって最初の選挙となった大阪府知事選とは意味が大きく異なっている。2008年の府知事選勝利は、政治的には未知数の橋下氏への漠然とした期待票によるものであった。しかし、大阪ダブル選挙での圧勝は、知事就任後に彼が展開した政治手法や政治的スタンスに対する有権者からの信任だと橋下氏は受け止めている。

### ひらい かずおみ

1958年生。九州大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。博士（法学）。専門分野は、日本政治史、地域政治論。鹿児島大学教養部講師、助教を経て、現職。

著書に、『首長の暴走』（法律文化社、2011年）、『地域ファシズム』の歴史像』（法律文化社、2000年）、『実践の政治学』（畑山敏夫との共編著）（法律文化社、2011年）など。

る。選挙によって当選した者は「白紙委任」を受けているとまで述べているように（『朝日新聞』2012年2月12日）、橋下氏には選挙結果絶対主義の発想が極めて強い。であるがゆえに、2度目の選挙の圧勝により自信を得た橋下政治はアクセルを全開させ、そこにブレーキをかけることは極めて困難になるだろう。

まずは、橋下政治の性格について考えることから始めることにしよう。橋下政治に向き合うために私たちに求められるのは、迂遠ではあっても、単純な善悪二元論に陥ることなく物事をじっくり考え行動していく粘り強さにあると考えるからである。

## 「民意の政治」とポピュリズム

多くの人々が橋下政治を支持し、積極的に同調している現在の状況を、私は地方政治のポピュリズム化現象であると考えている。

しかし、こうしたポピュリズム論に対しては、「民意の政治」の視点からの批判もなされている。結局ポピュリズム論は、橋下氏に期待を抱き、選挙で一票を投じた有権者を「上から目線」でみており、愚民視しているのではないか。そもそも有権者は政策の細々したところまで見て投票をするわけではない。また、今日のようにマスメディアばかりでなくインターネットも発達し、様々な情報が有権者には日々もたらされている。彼らはそれなりに考えて支持をしているのではないかと、言うのである。

確かに橋下氏らの政治は「民意の政治」なのかもしれない。実際、竹原前阿久根市長は「住民至上主義」をスローガンに掲げ、自身の政治こそが「民意の政治」だと考え、議会の無視に走った。橋下氏もまた、市長選勝利の後、「民意を無視する職員には去ってもらおう」といった発言を行っている。選挙で示された「民意」は、彼らの政治的な言動を正当化する錦の御旗になっていると言ってよいだろう。

だが、こうした「民意」に基づく彼らの政治をポピュリズムと規定することが、果たして「民意」に対する「上から目線」の批判になるのだろうか。政治過程に広く市民が参加できる民主主義が進んだからこそ、ポピュリズムという現象が立ち現われる（吉田徹『ポピュリズムを考える』日本放送出版協会、2011年）。私たちはポピュリズムの政治が発生する可能性を秘めた社会に暮らしている。だからこそ、その時代時代の「民意」の振れ幅を観察し、そこに孕まれている問題を指摘しなければならない。ポピュリズムを現代民主主義社会に必然的に起こりうる現象だと考えることと、そうしたポピュリズムを「民意の政治」と見てそのまま肯定するということとの間には、大きな隔たりがあるのではないのだろうか。

## 政治史からの問い

では、ポピュリズムの何が問題なのだろうか。政治史研究の観点から考えてみることにしよう。

これまでの政治史研究の関心の一つは、ファシズムやスターリニズム、あるいは戦前日本の軍国主義といった大衆の支持を得た権力が生み出した問題にあった。それはなぜか。これらの政治体制がもたらした被害や悲劇を明らかにするため、というだけではない。むしろ、現代史における権力の暴走が、一体いかなるメカニズムで作動していったのか、という問題意識が政治史研究者の関心を支えていた。

そこには、政治の世界というのは単純な勧善懲悪の世界ではなく、善悪二元論的なかたちでは捉えきれないという見方が存在している。どのような権力

も、そしてその権力を支持した人々も、その時代の雰囲気なかで、良かれと思ったりやむを得ないと考えて、政治的な選択を積み重ねていくものである。戦前日本の軍国主義の時代について、それほど暗く重苦しい時代ではなかったことを指摘する研究があるように、当時の日本人の多くは、自らの政治的選択が破滅的な戦争につながるなどとは思ってもしなかっただろう。むしろ、満州事変への支持や五・一五事件への同情に見られるように、慢性的な経済危機や頼りない政党政治といった現状からの突破口を軍部の行動に期待した民衆も少なくなかったのである。

同時に、民衆の支持を得ながら成立した権力がいったん暴走を始めると、それを止めるのは容易ではないということもまた事実である。もちろん満州事変から一直線に日中全面戦争、さらにはアジア太平洋戦争へと日本が突き進んだわけではない。その時々には様々な政治的選択の幅があったのであるが、しかし、時の経過に従い、政治的選択の幅は確実に狭くなっていった。

戦前日本の政治やファシズムの時代が、単純に繰り返されるなどと言うつもりはない。しかし、現代史における政治権力の問題、すなわち、大衆社会においてブレーキがかからなくなった場合の政治権力が有する、ある種のダイナミズムにもう少し敏感であってよいように思われる。たとえば、阿久根市の場合、竹原前市長の暴走を議会も県も止めることができず、住民運動の力によりようやく薄氷を踏むかたちで暴走にピリオドが打たれた（拙著『首長の暴走』法律文化社、2011年）。橋下政治に対して私が抱く危惧は、阿久根の事例など問題にならないくらい、より深刻な権力の暴走に結びついていくのではないのか、ということである（拙稿「劇場化し暴走する地方政治」『世界』2011年11月号）。大阪ダブル選挙での圧勝、そして市長就任後の橋下氏の動向や既成政党のすり寄り、さらには維新塾への希望者の殺到などといった現象を見る限り、そうした危惧は益々強くなってきている。

## バッシング政治とジェラシーの政治

歴史から現状に話を戻そう。今日の地方政治のポピュリズム化は、私たちをどこに導こうとしているのだろうか。

今日のポピュリズムの政治の特徴の一つは、現状打破と結びついたバッシング政治の拡大にある。しばしば指摘されるように、橋下氏らいわゆる劇場型首長と呼ばれる政治家たちは、政治的な「敵」を設定し、その「敵」を徹底的に攻撃する。「敵」への攻撃は、単なる攻撃ではなく、現状打破の主張と結びつけられる。そして、現状に対する不満が確実に存在しているが故に、彼らの主張は世論に浸透する。地方議会、地方公務員、労働組合、さらには、民主党や自民党といった既成政党も、既得権益擁護勢力と見立てられ攻撃に曝される。既得権益擁護か打破かという単純な見取り図のなかに様々な政治的・社会的な集団がはめ込まれ、攻撃の対象となっている。

攻撃に曝されるのは、政治的・社会的集団だけではない。橋下氏の大阪都構想に見られるように、既存の制度や仕組みもまた、既得権益擁護の道具と見なされる。そして、こうした既得権益擁護集団やそれを支える制度や仕組みを破壊することが自己目的化されているのである。

このような敵一味方図式による集団や制度への攻撃は、確かに当該集団や制度が様々な問題を抱えている（たとえば現在の地方議会の問題を考えれば分かりやすいだろう）ことから、マスコミや世論にも受け入れられやすい。しかしながら、そこには大きな落とし穴がある。

一つは、破壊を通して目指されているものが、あの小泉構造改革以上の新自由主義的な社会であるということである。この点は、大阪維新の会の Manifesto とされる「維新八策」の内容などからも明らかである。小泉構造改革によってもたらされた格差社会に苦しむ日本社会が、さらなる新自由主義的改革に突き進むというパラドキシカルな状況に陥るであろう。

また、こうした破壊を実行に移すために強力なリーダーシップが必要であると考えられ、調整や合意の形成が軽んじられる。首長と議会の対立が生じた場合、議会とどう対話し調整していくかではなく、議会は決定の障害物と見なされる。阿久根市の竹原前市長の場合、議会を完全に無視して専決処分を乱発したが、橋下氏は大阪維新の会という個人政党を議会多数派にすることによって、彼らにとっての障害を除去するのである。議会制民主主義は根本から掘り崩されることになろう。

さらに、十把一絡げに既得権益擁護集団と見立てられた「敵」に対する激しい攻撃は、ジェラシーの政治と結びつき、人権への感覚を麻痺させる。たとえば阿久根市では、市長が裁判所による命令を完全に無視し続けたため、懲戒解雇処分を受けた職員が長期間職場復帰できないという異常事態が生じた。ここでは「敵」がどのような処遇を受けようが、「改革」のためにはやむを得ないことと見なされる。ジェラシーの政治は、時に人権の軽視や蹂躪を黙認する状況を生み出すのである。

## 変化の演出と政治の空洞化

橋下氏らによる地方政治のポピュリズム化は、現状に対する不満を吸収し、現状打破を期待する気分に呼応して影響力を拡大してきた。そのことは、彼らが今後もさらに影響力を拡大し続けるためには、常に現状打破の姿勢を示し続けなければならない、ということの意味する。

橋下氏は市長選直後から、府市統合本部の設立や区長公選制の実施など、大阪都構想実現に向けての布石を次々に打っただけでなく、大阪市営バスの民営化や塾の授業料補助など、様々な施策を矢継ぎ早に打ち出している。変化の絶えざる演出こそが、「民意」を引きつけ、さらに多くの「民意」を引きつけると考えているからであろう。

ただし大阪都構想に端的に見られるように、こうした様々な施策の効果は、すぐには判定できない。メ

リットとデメリットについて冷静に議論され検討されるわけではなく、この構想の実現を突破口に、政治行政、経済社会が一挙に好転する起爆剤として語られる。ただし、それがどれほどの効果を持つのか、誰も分かりはしない、という類のものである。

たとえ橋下政治であろうとも、そう簡単に結果を出せるわけではない。長期の不況や地域経済の停滞は、グローバリズムが進む世界の動きと密接に関連しているものだからである。また、仮に大阪都が立ちあがったとしても、通常新たな制度が実際の効果を発揮するまでにはさらに時間がかかるだろう。つまり、大阪経済が浮上しなくとも、それは大阪都構想が実現しないからという理由で、また仮に大阪都が成立したとしても制度の効果はすぐには現れないという理由で、責任を回避することができる。大阪都構想は、結果責任の回避や先送りのための都合のよい道具でもあると言えるだろう。また、大阪都構想について何らかの決着がつく頃には、橋下氏が今と同様大阪市長の地位にあるかどうかとも疑わしい。

いずれにしても、大阪都構想に何らかの決着がつくまでは、一種のモラトリアムの状態が維持される。しかし、それでは、変化を望む世論には欲求不満が蓄積される。そのため橋下氏は、元々強い関心を示し続けてきた教育問題への介入や、都構想に向けての準備という名目での様々な機構改革、都構想をめぐる既成政党や官僚制との闘いを演じることによって、「変化」を演出することになるだろう。こうした「変化」の演出が繰り返されるなかで、「責任倫理」を伴わない「心情倫理」のみの政治（M.ウェーバー）が進み、それは日本政治の空洞化を進めることになるだろう。

## 橋下政治に向き合うために

冒頭で述べたように、橋下政治に向き合うというのは、かなりの根気を必要とするものであり、相当に時間のかかることなのかもしれない。また、これは大阪の住民だけの問題でもない。橋下政治を社会的に下支えするものが変わらない限り、第二、第三の橋下

政治が登場するというのが、今日の日本の状況であるからである。したがって、橋下政治に向き合うということは、単に橋下氏の政治手法を批判するだけでなく、橋下政治を社会的に下支えするものに対して、私たちがどのように向き合うのかという視点から考える必要があるだろう。

この問題を考える上で、阿久根市の経験から学ぶことは少なくない。阿久根市での首長の暴走を止めたのは、リコールに立ちあがった住民たちであった。実は、彼ら・彼女らの運動は、市長の乱暴な政治手法への反発からのみ起こったわけではない。障害者に関するブログ書き込み問題で示された竹原氏の人権感覚への疑問、そして竹原氏が打ち出すごみ袋料金の値下げや給食費無料化などの政策もまた単なるばら撒きではないのかという政策そのものへの疑問によっても支えられていたのである。人権感覚を疑わせることが起きても黙認されるような地域で果たしてきちんとした子育てができるのか、住民負担の軽減と言うが、それが果たしてどのような地域の将来像に結びついているのか。結局、竹原氏の掲げる「住民至上主義」は、住民自身の参加や関与を欠いたものではないのか。こうした疑問や批判の積み重ねのなかで、リコールから出直し市長選挙までの長い闘いに住民たちは取り組んだのであった。

ここに見られるのは、地域住民のなかに芽生えた現場主義と当事者主義である。すなわち、竹原氏が掲げる「住民至上主義」というスローガンに対して、地域社会という自らの生活の現場から考え、自治の当事者としての住民という立場からノーを突き付けたのが、阿久根市の住民運動だった。

地方政治のポピュリズム化のなかでは、「敵」と考える勢力に対する激しい攻撃により社会の中に楔が打ち込まれていく。また絶え間ない「変化」の演出により、あたかもポピュリズムの政治によって新たな展望が切り開かれるかのような幻想がふりまかれる。しかし、そこで視野の外に置かれているのは、地域に生き暮らす人々の現場主義と当事者主義である。

地域住民ばかりでなく、地方政治のポピュリズム化

のなかで批判の矢面に立たされている諸集団（行政職員や教員、労働組合等々）も、自らの現場を持ち当事者性を有するはずである。地域住民と行政職員や教員、労働組合は、ポピュリズムの政治が声高に叫ぶような敵対関係に立つものなのだろうか？

ポピュリズムの政治により楔を打ち込まれた個人や集団が、相互の現場と当事者性を理解し協働のネットワークを築けるのかどうか。また、様々な課題に対して、強力なリーダーシップを振るう政治家の善政に一方的に依存するのではなく、自らも地域社会の一員として責任を負うという意識をもてるのかどう

か。そして、首長による善政を期待する受動的な市民ではなく、それぞれが現場を持ち、それぞれが何らかの問題に関する当事者であるという意識を持った市民同士による、社会的な活動の空間を少しでも広げ定着させることができるのか。そうした場に、今日バッシングの対象となっている公務員、教員や労働組合も積極的に参加していけるのかどうか。迂回的な方法かもしれないが、これらの課題を一つ一つ解決していくことが、橋下政治に向き合うための出発点であり、また向き合うための拠点を提供することになるのではないのだろうか。■

